



平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本テレホン株式会社
 コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高山 守 男
 (氏名) 寺口 洋 一

TEL 03-3346-7811

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第1四半期の業績(平成28年5月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第1四半期	1,368	—	4	—	2	—	△2	—
28年4月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第1四半期	△0.88	—
28年4月期第1四半期	—	—

(注)平成29年4月期第1四半期累計期間より、四半期財務諸表を作成しているため、平成28年4月期第1四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年4月期第1四半期	1,614	—	796	—	49.3	233.51
28年4月期	1,724	—	799	—	46.3	234.39

(参考)自己資本 29年4月期第1四半期 796百万円 28年4月期 799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年4月期	—	—	—	—	—
29年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,076	△17.7	38	—	45	—	40	—	11.80
通期	6,144	△16.5	45	45.2	60	47.1	50	144.1	14.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期1Q	3,409,000 株	28年4月期	3,409,000 株
29年4月期1Q	— 株	28年4月期	— 株
29年4月期1Q	3,409,000 株	28年4月期1Q	3,409,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、連結子会社であった「HKNT CO., LIMITED」は前事業年度に清算手続を開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、連結子会社が存在しなくなりました。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、連結子会社であった「HKNT CO., LIMITED」を前事業年度に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、連結子会社が存在しなくなりました。

また、文中の将来に関する事項は、当第1四半期累計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景とした企業収益の改善に伴い、国内景気は緩やかな回復基調にある一方、海外情勢においてはイギリスの欧州連合からの離脱や、中国経済における減速懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信分野におきましては、市場が成熟期を迎える中、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」制定により、携帯電話の「実質0円」販売の廃止に伴う販売台数の減少や、「MVNO(注1)」各社が提供する「格安スマホ」等の台頭があり、顧客の獲得競争が一段と激しさを増すと共に、同分野の事業環境は急速に変化を来しております。

また、一方の中古携帯電話の販売を主とするリユース関連事業分野におきましては、新品の携帯電話販売台数の鈍化にあわせて、中古携帯電話市場の流通量も減少傾向にある中で、各移動体通信事業者が実施する強力な下取り施策や、国内外のリユース・リサイクルを主力事業とする企業の台頭等、同分野が大衆化していく過程において、新たな局面を迎えております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、タブレット等の販売や、スマートフォンの販売に付帯した光回線の獲得や関連アクセサリ等の付帯商品の販売に注力しましたが、販売台数、売上高ともに厳しい状況で推移いたしました。

また、収益面におきましても、各移動体通信事業者が独自に採用する顧客満足度等を基準としたサービス品質の評価により左右される手数料収入獲得の向上を図ったものの、販売台数の低下を補うまでには至りませんでした。

中古携帯電話機「エコたん(注2)」の販売を始めとするリユース関連事業におきましては、国内外の法人からの調達や、協業先との調達ルート拡大に注力してまいりましたが、新品の携帯電話販売台数の鈍化にあわせて、中古携帯電話市場への流通量の減少を来したことから、調達量減少にとともに、販売台数および売上高ともに厳しい状況で推移いたしました。

また、収益面におきましても、引き続き、商品再生にかかるコスト削減等に尽力いたしましたが、海外向け中古携帯電話機における調達価格の高騰と販売価格の下落等により、厳しい状況で推移いたしました。

また、当第1四半期累計期間より固定通信関連事業からビジネスモデルの転換を実施したコールセンター関連事業におきましては、前事業年度より継続受注している固定通信サービス終了のコンサルティング業務に注力しつつ、ビジネスモデルの確立に向け、システム対応や業務の効率化等を実施してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高 1,368百万円となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりました結果、営業利益 4百万円となりました。

また、経常損益につきましては、為替差損等の合計 3百万円の営業外費用を計上した結果、経常利益 2百万円となりました。

四半期純損益につきましては、固定資産除去損 0百万円および、税金費用等 5百万円を計上した結果、四半期純損失 2百万円となりました。

なお、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(注) 1. 「MVNO」とは「Mobile Virtual Network Operator」の略で、仮想移動体サービス事業者のことを示す名称であります。

2. 「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載してまいります。

(移動体通信関連事業)

当第1四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、タブレット等の販売や、スマートフォンの販売に付帯した光回線の獲得や関連アクセサリ等の付帯商品の販売に注力しましたが、販売台数、売上高ともに厳しい状況で推移いたしました。

また、各移動体通信事業者が独自に採用する各種指標等を基準とした店舗毎のサービス品質の評価により左右される手数料体系において、同品質の向上を目指す取組みとして、指標毎の取り組み内容を具現化し、お客様へのサービスレベルの向上に努めてまいりましたが、販売台数の低下を補うまでには至りませんでした。

この結果、売上高および端末機器の販売台数は、967百万円(販売台数 10,406台)となりました。

(リユース関連事業)

当第1四半期累計期間における中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース関連事業におきましては、国内外の法人からの調達や、協業先との調達ルート拡大に注力してまいりましたが、新品の携帯電話販売台数の鈍化にあわせて、中古携帯電話市場への流通量の減少を来したことから、調達量減少にともない、販売台数および売上高ともに厳しい状況で推移しました。

また、収益面におきましては、引き続き、商品再生にかかるコスト削減や、高収益が見込める直営店での販売、FC加盟店の店舗数増加等に尽力いたしましたが、海外向け中古携帯電話機における調達価格の高騰と販売価格の下落等により、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」を始めとするリユース関連事業分野におきましては、売上高 97百万円(販売台数 7,620台)となりました。

(その他の事業)

当第1四半期累計期間におけるその他事業のうち、固定通信関連事業からビジネスモデルの転換を実施したコールセンター事業におきましては、前連結会計年度より実施している固定通信サービス終了のコンサルティング業務に注力しつつ、ビジネスモデルの確立に向け、システム対応や業務の効率化等を実施してまいりました。

この結果、コールセンター事業分野におきましては、売上高 244百万円となり、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリ商品の販売収入等を加え、売上高は 304百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比べて 65百万円減少し、1,139百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 93百万円増加し、売掛金が 97百万円、商品が 54百万円、未収入金が 6百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比べて 45百万円減少し、472百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が 39百万円、有形固定資産が 5百万円減少したことによるものであります。

③ 繰延資産

当第1四半期会計期間末の繰延資産は、前事業年度末と比べて 0百万円減少し、1百万円となりました。これは、社債発行費が 0百万円減少したことによるものであります。

④ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比べて 106百万円減少し、647百万円となりました。これは主に、未払金が 31百万円、未払費用が 12百万円、預り金が 3百万円増加し、短期借入金が 88百万円、未払消費税等が 34百万円、買掛金が 23百万円、賞与引当金が 6百万円減少したことによるものであります。

⑤ 固定負債

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比べて 0百万円減少し、170百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が 0百万円増加し、長期リース債務が 0百万円減少したことによるものであります。

⑥ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて 2百万円減少し、796百万円となりました。これは、利益剰余金が 2百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月13日付け「平成28年4月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

当社といたしましては、今後、公表した業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明しだい速やかに公表をさせて頂く所存であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社であった「HKNT CO., LIMITED」は前事業年度に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外いたしました。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、平成20年4月期から平成28年4月期までの9期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く6期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 562百万円を計上するに至りました。

このため当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、移動体通信関連事業におきましては、光回線を中心とし、電力自由化に伴う電気の供給、更には保険サービスの提供等、通信分野から派生するその他周辺分野への参入等、同事業分野においては、従来からの新規・機種変更需要の獲得はもとより、関連商品の取扱い強化を通じ、ビジネス領域の多様化を図ることにより収益力の改善に努めてまいります。

また、「MVNO」の積極的な取り扱いを始めとし、お客様のニーズを的確に捉え要望に応じた商品を提案することにより、総合的なサービスレベルの改善を図ることで収益基盤の強化に努めてまいります。

一方、中古携帯電話機の取扱いを始めたリユース関連事業におきましては、「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」制定により、新品携帯電話市場の買い替えサイクルが長期化しており、国内中古携帯電話市場の流通量低下の影響を来す等、中古携帯電話機の需給面において、厳しい状況が続くものと思われま

す。当社といたしましては、引き続き国内外の法人企業からの新たな調達ルートの開拓等、仕入元チャネルの拡充に努めると共に、商品再生におけるコスト削減や、販売チャネルにおいても国内の情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるWEB販売等、収益体制の強化に努めてまいります。

また、その他の事業の内、コールセンター事業におきましては、既存の受注業務の生産性を高めると共に、新たなビジネスモデルの構築および新規受注の営業活動に注力することで、事業領域の多様化を図り、収益源としての成長を目指してまいります。

なお、財務面におきましては、平成28年7月に取引金融機関1行より運転資金として短期借入金 20百万円を新たに調達し、当第1四半期会計期間の末日現在において、1年以内に償還および返済を予定する社債および長短期借入金を含め、社債 70百万円、長期借入金 70百万円、短期借入金 20百万円の合計 160百万円の金融負債が存在しており、平成28年10月末および平成29年4月末にそれぞれ社債 10百万円、長期借入金 10百万円ずつ合計 40百万円の償還および返済期を迎えることになっておりますが、手元資金にて対応を行う予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および中古携帯電話機「エコたん」を始めとしたリユース関連事業並びにコールセンター事業の各事業部門において業績の安定化に向けた各種取組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,584	326,680
売掛金	542,861	445,338
商品	334,200	279,592
貯蔵品	3,293	3,629
前払費用	29,015	28,268
関係会社短期貸付金	43,908	41,692
未収入金	29,428	22,745
その他	5,834	8,283
貸倒引当金	△17,295	△16,422
流動資産合計	1,204,831	1,139,808
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△114,781	△117,702
建物(純額)	77,998	75,077
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△156,209	△157,628
工具、器具及び備品(純額)	15,005	13,204
リース資産		
減価償却累計額	△9,754	△10,143
リース資産(純額)	3,927	3,538
有形固定資産合計	96,931	91,820
無形固定資産		
ソフトウェア	4,680	4,332
リース資産	5,220	4,896
電話加入権	5,813	5,813
無形固定資産合計	15,713	15,042
投資その他の資産		
出資金	180	180
破産更生債権等	51,094	51,094
長期前払費用	2,611	2,068
差入保証金	367,190	363,507
保険積立金	242	242
その他	36,270	—
貸倒引当金	△52,094	△51,094
投資その他の資産合計	405,494	365,998
固定資産合計	518,138	472,861
繰延資産		
社債発行費	1,543	1,431
繰延資産合計	1,543	1,431
資産合計	1,724,514	1,614,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,855	281,800
短期借入金	108,000	20,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	3,049	3,049
未払金	125,444	156,924
未払費用	37,162	49,184
未払法人税等	11,156	11,950
未払消費税等	59,103	24,800
預り金	42,408	45,689
前受収益	3,051	2,422
賞与引当金	14,356	8,160
短期解約返戻引当金	5,363	3,106
流動負債合計	753,950	647,088
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	6,620	5,858
繰延税金負債	4,736	4,204
退職給付引当金	28,926	29,827
資産除去債務	30,932	31,044
その他	322	38
固定負債合計	171,538	170,973
負債合計	925,489	818,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△562,256	△565,242
利益剰余金合計	△140,629	△143,615
株主資本合計	799,025	796,039
純資産合計	799,025	796,039
負債純資産合計	1,724,514	1,614,101

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,368,434
売上原価	832,513
売上総利益	535,920
販売費及び一般管理費	531,220
営業利益	4,700
営業外収益	
貸付金利息	93
損害賠償金	206
訴訟和解金	500
その他	195
営業外収益合計	995
営業外費用	
支払利息	525
社債利息	68
社債発行費償却	112
為替差損	2,327
その他	194
営業外費用合計	3,228
経常利益	2,468
特別損失	
固定資産除却損	186
特別損失合計	186
税引前四半期純利益	2,282
法人税、住民税及び事業税	5,800
法人税等調整額	△532
法人税等合計	5,268
四半期純損失(△)	△2,985

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

事業部門別売上高の状況

当社は、当第1四半期累計期間より、四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

区 分	当期 平成29年4月期 当第1四半期累計期間	
	売上高	構成比
(1) 移動体通信関連事業	千円	%
①通信機器販売	651,537	47.6
②受取手数料収入	315,470	23.1
小 計	967,007	70.7
(2) リユース関連事業		
小 計	97,213	7.1
(3) その他の事業		
①コールセンター事業 収入	244,300	17.9
②その他の売上高	59,913	4.3
小 計	304,213	22.2
売上合計	1,368,434	100.0